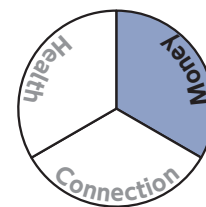


各国経済の6ヶ月見通し (5月6日時点)



I. 各国経済の6ヶ月見通し

	コメント
① 日本	新型コロナウイルスの感染急拡大を主因に1-3月期の景気は停滞感が強まったが、感染の落ち着きとまん延防止等重点措置の全面解除を背景に足元で持ち直しつつある。先行きもコロナ禍からの正常化への動きが続くことから、景気は回復基調で推移すると予想する。一方、資源価格の上昇による企業収益の圧迫や個人消費の下押しといった下押し要因もあるため、回復のペースは緩やかなものにとどまるだろう。
② 米国	1-3月期の実質GDP成長率は、変動の大きい純輸出、在庫投資による押し下げによって7四半期ぶりのマイナスとなったが、個人消費、設備投資が加速するなど、景気は堅調さを維持している。4-6月期以降も、ガソリン価格の上昇のもと、雇用環境の改善やワクチン接種の進展を受けた規制緩和等による個人消費の堅調持続、供給制約の緩和による投資拡大により堅調さを維持すると見込まれる。FRBは、景気の堅調が続く中、インフレの高止まり、労働市場の逼迫を背景に6、7、9月に50bpの利上げ、11、12月に25bpの利上げを実施すると予想する。
③ 欧州	新型コロナウイルス関連の行動制限緩和が景気回復を後押しするが、ウクライナ情勢の緊迫化が欧州経済に影響を落としている。欧州は諸外国と比べてロシアとの貿易依存度や金融面での結びつきが強く、天然ガスや原油の多くをロシアから輸入している。脱ロシア依存を加速しているが、ロシアからのエネルギー供給が停止すれば、経済活動への打撃は避けられない。資源価格の高騰でインフレが加速していることから、欧州中央銀行は7~9月期中に量的緩和を終了し、年内に利上げを開始する公算が大きい。
④ アジア・新興国	アジアでは、中国政府による「ゼロ・コロナ」戦略が景気の足かせとなるなか、景気失速に陥る懸念も出ている。その他の新興国では、感染動向の改善を受けて経済活動の正常化が進むが、サプライチェーンの混乱の余波に加え、物価高と金利高の共存が景気の足かせとなる懸念がくすぶる。世界経済の回復は、構造面で輸出依存度が相対的に高い新興国経済の追い風になりやすい一方、ウクライナ情勢の悪化及び長期化による商品市況の高止まりは、物価高及び対外収支の悪化を招くリスクをはらんでいる。先進国による金融政策の正常化の動きも国際金融市場において新興国からのマネー流出など、幅広い経済活動の足かせとなり得る可能性に留意が必要である。

II. 街角の声 (内閣府「4月景気ウォッチャー調査」より)

4月の景気ウォッチャー調査は、現状判断DIが前月差+2.6pt上昇し50.4pt、先行き判断DIは同+0.2pt上昇し50.3ptとなった。3月下旬にまん延防止等重点措置が全国的に解除されたことで、街角景気は緩やかに改善している様子が窺えた。一方で、ウクライナ危機によって加速した原材料価格の高騰によるコスト上昇への懸念が家計動向関連、企業動向関連ともに強まっており、景況感回復の頭を押さえている。

(副主任エコノミスト：大柴 千智)

景気判断理由集(先行き)のワードクラウド



(注) ワードクラウドはテキストを単語単位に分解したうえで、出現頻度を文字の大きさで表現したもので、助詞や記号など、景気に関連のない語と判断したものは除いている。
(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」、R.MeCabより第一生命経済研究所作成